

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	塩田 憲司
評価者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	塩田 憲司

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持	99.5(2位) (H29)	99.4(4位) (H30)	B
		高校生の大学等進学率□		全国上位堅持	54.4(15位) (H29)	55.1(14位) (H30)	
		高校生の就職内定率□		100 (R7)	99.7 (H29)	99.7 (H30)	
		高等学校の中途退学率		全国平均以下 (R2)	1.39 (H29)	1.43 (H30)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		100.0 (R1)	92.5 (H29)	98.6 (H30)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1	確かな学力の向上	%	全国上位堅持 (R7)	54.4(15位) (H29)	55.1(14位) (H30)	1: スーパーグローバルハイスクール推進事業費	金沢泉丘高	5,800	5,800	B	継続
							2: いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	県立高校5校	5,500	5,500	B	継続
							3: 外部専門家等を活用した最先端分野を学ぶ授業推進事業費	県立高校10校	3,000	2,700	B	継続
							4: 地域交流による高等学校活性化事業費	県立高校11校	2,000	1,700	B	継続
							5: いしかわ高校科学グランプリ開催費	県立高校	1,110	1,110	B	継続
	課題2	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	%	100.0 (R7)	99.7 (H29)	99.7 (H30)	6: 企業人に学ぶ高校生人間力向上プロジェクト事業費	県立高校	4,000	4,000	B	継続
							7: ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	県立高校25校	5,000	4,500	B	継続
							8: 専門高校等における産学連携人材育成事業費	県立高校19校	4,000	4,000	B	継続
							9: 県産業教育フェア開催費	県内高校・特支27校	3,500	3,500	B	継続
							10: 産学連携による人材育成推進事業費	県立高校9校	4,500	4,250	B	継続
							11: 企業トップ講演会開催費	県立高校	700	700	B	継続
							12: 商業を学ぶ高校生の国際感覚育成事業費	県立高校	3,000	3,000	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	塩田 憲司
評価者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	塩田 憲司

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持	99.5(2位) (H29)	99.4(4位) (H30)	B
		高校生の大学等進学率□		全国上位堅持	54.4(15位) (H29)	55.1(14位) (H30)	
		高校生の就職内定率□		100 (R7)	99.7 (H29)	99.7 (H30)	
		高等学校の中途退学率		全国平均以下 (R2)	1.39 (H29)	1.43 (H30)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		100.0 (R1)	92.5 (H29)	98.6 (H30)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題3 基礎学力の向上	全国学力・学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (R2)	70.2 (H29)	66.8 (H30)	13: 能動的学習スタイル構築事業費	小中学校	4,000	3,800	B	継続
							14: 学力向上プログラム推進事業費	小中学校	5,000	5,000	B	継続
							15: 中学生サイエンスチャレンジ開催費	中学校	1,600	1,600	B	継続
							16: 産学連携プログラミング教育推進事業費	小中高等学校	2,500	2,500	B	見直し
	課題4 国際理解教育の推進	県内公立高校生生の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)	%	60.0 (R2)	43.3 (H29)	45.5 (H30)	17: 外国人講師招へい事業費	県立学校、教員総合研修センター他	204,619	204,348	B	継続
							18: 高校生の海外留学促進事業費	高校生	1,457	1,457	A	継続
							19: 小・中・高等学校を通じた英語教育の充実事業費	小中高等学校	6,000	6,000	B	見直し
	課題5 特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (R1)	92.5 (H29)	98.6 (H30)	20: いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	特別支援学校	1,500	1,200	A	継続
							21: 障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	特別支援学校の高等部生徒	1,900	1,900	B	継続
							22: 高等学校発達障害支援充実事業費	特別支援学校の高等部生徒	3,600	3,600	B	継続
							23: 高等学校における通級指導モデル事業費	特別支援学校の高等部生徒	1,000	924	B	継続
	課題6 道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	% 校	100 小中全校 (R2)	100 297 (H29)	100 289 (H30)	24: いしかわ道徳教育推進事業費	幼稚園 小中学校	8,000	8,000	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	塩田 憲司
評価者	組織	学校指導課	職	次長兼課長	氏名	塩田 憲司

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率□	%	全国上位堅持	99.5(2位) (H29)	99.4(4位) (H30)	B
		高校生の大学等進学率□		全国上位堅持	54.4(15位) (H29)	55.1(14位) (H30)	
		高校生の就職内定率□		100 (R7)	99.7 (H29)	99.7 (H30)	
		高等学校の中途退学率		全国平均以下 (R2)	1.39 (H29)	1.43 (H30)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		100.0 (R1)	92.5 (H29)	98.6 (H30)	

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み				評価																											
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性																								
課題7	いじめ・不登校対策の充実	高等学校の中途退学率、 いじめ認知件数、 不登校児童生徒数	% 件 人	全国平均以下	1.39	1.43	25: スクールソーシャルワーカー派遣事業費	小中高等学校	19,931	19,931	B	継続																								
				1,000以下	1,323	1,646							26: いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	小中高等学校	1,500	1,500	B	拡大																		
				1,300以下	1,777	1,993													27: 児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	小中高等学校	999	999	B	継続												
				(R2)	(H29)	(H30)																			28: スクールカウンセラー等配置費	小中高等学校	140,487	140,487	B	拡大						
																															29: 問題を抱える子ども等の支援事業	不登校児童生徒	6,191	6,191	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スーパーグローバルハイスクール推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	R1	
		根拠法令	スーパーグローバルハイスクール(文部科学省)			
		・計画等				

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 市澤 周治			
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5582			

趣 旨
 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

目 的
 国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。

指定校
 県立金沢泉丘高等学校
 5年間(平成27年度～令和元年度を予定)

参考)国指定123校(平成26年度指定56校、平成27年度指定56校、平成28年度指定11校)

内 容
 グローバル社会に対応する基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、スーパーグローバル大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク、海外成果発表等の体験、文理融合を意識した学習の取組等を通し、課題発見力・主体的解決力を向上させ、グローバル・リーダーに必要な力や資質を育成する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
指標	高校生の大学等進学率			単位	%(位)	
目標値	現状値					
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算		10,000	9,000	7,400	5,800
事業費 決算		10,000	9,000	7,400	5,800
一般 予算					
財源 決算					
事業費累計	0	10,000	19,000	26,400	32,200

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> 国連大学、京都大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)等の協力のもと、「国内フィールドワーク」「海外研修」による国内外の比較や中間発表時の留学生・大学院生との質疑応答等により多角的な視点で課題研究を進めることができた。 年間を通じて海外の大学生等とディスカッションを行うなど、授業での成果を試す機会を多数設定することができ、学習に対する動機付けを強化することができた。発表会では、生徒自らが企画運営することで主体的行動力を養うことができた。 インタビューや意見交換等、経験を重視した課題研究を充実させることにより、生徒には、英語だけでなく、社会全体について関心を持って考えることの重要性を感じさせることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> グローバル・リーダーに必要な資質や能力をより一層高めるため、引き続き、質の高いカリキュラム開発・実践や、英語でまとめた課題研究成果の発信・提言などを行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 市澤 周治			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5582			

事業の背景・目的

- 高等学校の新学習指導要領が、平成30年3月に告示された。
- 新学習指導要領では、現行同様「生きる力」を支える確かな学力の育成、習得した知識・技能を活用する力のほか、国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成が求められている。
- 思考力、判断力、表現力等を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材育成をより一層強化するため、これまで「いしかわニュースーパーハイスクール」に指定した小松、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾の5校において新しいコースを開設するなど、効果的な方策を講じる。

- 事業内容**
- 小松高校:2年生より、「人文科学コース」1学級を開設
 - 学校設定科目「人文科学課題研究Ⅰ、Ⅱ」の開設
 - 京都大学研究室訪問、関東ヒューマンセミナーの実施
 - 海外研修の実施(台湾4泊5日)
 - 金沢泉丘高校:2・3年生普通科全学級
 - 学校設定科目「アカデミックリーディング」の開設
 - 総合的な学習の時間における「NS探求α・β」の開設
 - 金沢二水高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
 - 学校設定科目「アカデミックイングリッシュ」「言語情報」の開設
 - 総合的な学習の時間における「グローバルソリューション」「リアルサイエンス」の開設
 - いしかわニュースーパーハイスクール(NSH)研修の実施
 - 二水体幹づくりプログラム、グローバルゼミの開設
 - 金沢桜丘高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
 - 学校設定科目「知の探究」の開設
 - 学校設定科目「物理探究」「化学探究」「イングリッシュスキルズ」「アクティヴイングリッシュ」の開設
 - 総合的な学習の時間「ニューアクティヴブレイン」における「英語文献」、「課題研究」の実施
 - 首都圏研修の実施
 - 七尾高校:1年生より、「文系フロンティアコース」1学級を開設
 - 学校設定科目「スピークアウト」「論述錬磨」の開設
 - 総合的な学習の時間における「国際理解」の開設
 - 課題研究発表会等の実施
 - 海外研修の実施(イギリス7泊8日)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
指標	高校生の大学等進学率			単位	%(位)	
目標値	現状値					
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)	

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	8,500	6,500	5,500	5,500	5,500
予算	8,500	6,500	5,500	5,500	5,500
決算	8,500	6,500	5,500	5,500	5,500
一般	8,500	6,500	5,500	5,500	5,500
財源	8,500	6,500	5,500	5,500	5,500
決算	8,500	6,500	5,500	5,500	5,500
事業費累計	17,000	23,500	29,000	34,500	40,000

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	各指定校における取組により、生徒の主体性・積極性の向上や思考力・表現力の伸長が窺える。また、海外研修をはじめとした実践的な英語活用場面を増やすことにより、着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が磨かれた。さらに、NSH校による課題研究合同発表会を開催し、各校の代表生徒が一堂に会し、日頃の課題の成果を発表し合う機会を通して、高いレベルで切磋琢磨し課題解決能力を育成する機会を設けた。参加者や関係者からは高い評価が得られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	新学習指導要領により、これまで以上に探究活動の充実が求められることから、各校の特色ある取組が効果的に推進されるよう働きかけるとともに、大学との連携(交流)を増やすなど、事業内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間の連携による取組を継続的に行う。また、本事業の活動内容が他の県立高校にも伝わるよう公開授業等を実施する。
B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外部専門家等を活用した 最先端分野を学ぶ授業推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 向 哲広
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575

事業の背景・目的

高等学校に進学する生徒の実態として、その能力、適性、興味・関心、進路希望等が多様化しており、入学段階での実態も卒業後の進路も、また抱える課題も様々である。これからの社会の変化に対応し、新たな価値を主導する人材を育成するためにも、今までとは違う特色ある学校づくりを各校で進めていく。通常の授業では出来なかった、先進的な学習や地域と連携した特色ある指導方法を取り入れることで、生徒の内に秘めたものを「見つけ出し」、それを「引き出す」授業を実施する。

事業の概要

【1】各校で作成した学力スタンダードにおける充実した「指導の手立て」実現のため、教員では指導困難な最先端、国際、県内企業のコアな専門分野に触れる。

○対象校

普通科を有する高等学校10校

(大聖寺・小松明峰・野々市明倫・金沢錦丘・金沢伏見・金沢西・羽咋・鹿西・輪島・飯田)

○企画の立案について

学校が掲げる中・長期目標やH30年度の重点目標、スクールポリシーなどを踏まえてテーマを定め、そのテーマに沿って、1学校1企画を立案する。

(企画は、複数の教科・科目にまたがってもよい)

○外部専門家、外部機関の活用

例 授業の発展的な分野、最先端技術に触れる、企業との連携、博物館・美術館との連携など

○授業を進めるための教材・教具の活用

例 実験・観察器具、デジタル教材、プログラミング学習器材、様々な物に触れる魅力体験ツアー実施 など

【2】実践事例をスマートスクールネットに掲載することで、各校の取組を学校間で共有して取り込むことでさらに専門性を深め発展させる

期待される効果

- (1) これまでの授業では出来なかった、先進的な学習や地域と連携した学習を授業に取り入れ、生徒の内に秘めたものを「見つけ出し」、「引き出す」授業を実施し、生徒の多様な力を育むとともに、教員の指導力向上にも生かす。
- (2) 生徒の狭い範囲の学力だけではなく、それ以外の観点(コミュニケーション力や協調性などの非認知能力を含む)においても、これからの時代に必要となる資質・能力を伸ばすことができる。
- (3) (1)(2)を通して、学校を活性化するとともに、地元の企業や大学が強みとする分野への理解が深まり、Uターン就職の促進にも繋げる。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B
課題	確かな学力の向上		
指標	高校生の大学等進学率	単位	%(位)
目標値	現状値		
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
平成29年度	平成30年度		
全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)
	54.4(15)	55.1(14)	

事業費

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			3,000	3,000	3,000
	決算			3,000	2,500	2,700
一般	予算			3,000	3,000	3,000
財源	決算			3,000	2,500	2,700
事業費累計				3,000	5,500	8,200

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	最先端分野や専門性の高い分野について、県内外の企業や大学から専門家等34人を招き、講義や実習を行った。実施後のアンケートでは、「放射線は、恐いものという認識しかなかったが、身近なところで使用され、私たちの生活を豊かにしていることを知り、理科と生活との密接さを感じた」、「大学の先生の話聞いた後、将来のことについて深く考えることができた」など、学習意欲の向上や企業理解に繋がる意見が多くあり、新たな学問分野に生徒の目を向かせ、学ぶ意欲を引き出すことにつながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	通常授業の発展として単元の中に位置づけ、事前事後学習も含めて単元全体の学習内容を充実させる。また、通常授業とのつながりを意識させることで、最先端分野への興味をさらに高め、高い志や学ぶ意欲、主体的に思考する姿勢などを喚起し、社会の発展に貢献できる人材の育成を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域交流による高等学校活性化事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 八色 利彰			
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5574			

事業の背景・目的
 現在、高校進学率が99%前後で推移する中、多様な生徒が入学している。こうした状況の中、生徒に「確かな学力」を身に付けさせるためには、生徒の興味・関心を喚起しながら「わかる授業」を実践していく必要がある。その際、比較的規模の小さい普通科及び総合学科の高校においては、教員数が少なく、授業改善において切磋琢磨する機会に乏しいという課題があり、他校との連携及び外部人材の活用等によりこれらの課題の解決を図る。また、地域との連携を強化し、地元可愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を目指す。
 また、多様化する生徒への対応を、対象校の連携により研究・実践し、高校教育の質を保証する。

- 事業の概要**
- (1) 事業内容 (①は小中連携、②③は地域連携、④は実施校連携)
- ① 教員の授業力の向上(生徒の興味関心の喚起、わかる授業の実践)
 - ・ 近隣小中学校との連携
 - 多様な生徒集団への指導法研究
 - ・ 外部人材の活用
 - 生徒の興味関心を高め、理解を促進するためのノウハウを伝承
 - ② 生徒の確かな学力の育成(学びの動機付け、学習及び生活習慣の確立)
 - ・ 外部人材(地域人材)の活用
 - 「総合的な学習の時間」等におけるゲストティーチャー、多様な進路に応じた講話
 - ・ 外部人材(大学生や大学院生)の活用
 - 学習合宿・補習等における補助
 - ③ 生徒の人間性の醸成
 - ・ 地域貢献活動等への協力、積極参加
 - ④ 多様化する生徒への対応
 - ・ 基礎基本の定着及び中学校から高等学校への円滑な接続を図る教材(「学力スタンダード」)作成の研究協議
 - ・ 定期考査試験問題の改善に向けた研究
 - ・ 発展的内容の指導法研究
- (2) 実施校
 加賀、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登、鶴来、金沢向陽、松任、金沢辰巳丘
- (3) 期待される効果
- ・ 生徒の進路実現、地域を支える人材育成
 - ・ 学校及び地域の活性化
 - ・ 高等学校教育の質の保証

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%(位)
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,940	1,924	1,927	1,900	1,700
一般	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,940	1,924	1,927	1,900	1,700
事業費累計		3,935	5,859	7,786	9,686	11,386

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 小中学校との連携した授業づくりにより、多様な生徒に対する優れた指導法等が高校の授業にも生かされ、授業力の向上に繋がっている。また、各校が連携し、分析するデータが増えることで、生徒の躓きやすい点分かり、具体的な指導内容を設定する上で効果があった。 さらに、地域の清掃活動、イベント参加及び福祉施設との地域交流や外部人材を活用した講話や体験により、生徒の自己肯定感や相手を想う気持ちが高まることともに、学習意欲の向上や地域への愛着の醸成に繋がっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	「学校間の連携」では、地域の学校と連絡を密にし、生徒の興味・関心の喚起や分かる授業の実践につなげるとともに、「地域との交流」では、地域交流が、生徒の自己肯定感につながっており、今後も積極的に地域と交流していく。 また、「事業実施校の連携」においては、高等学校教育の質の向上につながる研究を促進しその成果を授業改善に生かしていく。 これら取組を通じて、学びや地域貢献に対する意欲やコミュニケーションスキルの向上など、地域を支える人材の育成につなげていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ高校科学グランプリ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 寺岸 俊哉		
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583			

事業の背景・目的

国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学校で「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に、「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、小中高継続した科学教育の強化・充実を図る必要がある。

そこで、平成24年度より「いしかわ高校科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図ることとした。

平成25年度からは、中学校の「中学生サイエンスチャレンジ」と並んで、本県の科学教育の一層の充実を図っている。

事業の概要

- (1) 実施内容
- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。
 筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野
 実技競技(実験):理科の実験・観察を競う
 実技競技(総合):科学的知識を応用したものづくりの能力などを競う
 - ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。
- (2) 参加資格
- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生) 6~8名により構成されたチーム。
- (3) 作問及び審査
- ・作問及び審査は、JST(科学技術振興機構)、県内大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸大学等)と連携・協力して行う。審査に関しては、県内企業とも協力して行う。
- (4) 研修会
- ・県代表チーム及び県内の生徒の科学的思考力、実験スキル等を高める研修会を実施する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%(位)
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	全国上位堅持	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	54.4(15)	55.1(14)

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	1,800	1,110	1,110	1,110	1,110
	決算	1,280	1,068	1,110	1,110	1,110
一般	予算	900	555	555	555	555
	決算	632	514	555	555	555
事業費累計		5,174	6,242	7,352	8,462	9,572

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度は13校43チーム301名が参加し、学校数は減少したが、予定した会場がいっぱいになるなど、チーム数、参加者数が前年度を上回った。 参加した生徒からは、「勉強して得る知識だけでなく、発想のトレーニングも必要だとわかった。」などの声が聞かれ、科学好きの裾野を広げることに繋がった。 大会後には、科学の甲子園全国大会の公開競技を題材にした研修会を2回開催し、科学教育のレベルアップを図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	理科学習への興味・関心が希薄化する中、科学教育の推進は喫緊の課題であり、今後も、参加意欲を掻き立てるよう工夫しながら、本県大会への参加を広く募り、科学好きの裾野拡大を図る。 また、大会だけでなく、理科実験などを行う研修会等も開催し、応用力や実践力を伸ばし、科学教育の一層のレベルアップを図っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業人に学ぶ 高校生人間力向上プロジェクト事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作組織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	指導主事 向 哲広
						者電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575

事業背景・目的
 現在、本県高等学校では、卒業後、就職する生徒の中で県内に就職する割合は約95%を占めているが、就職3年後の離職率が約35%であり、早期離職防止に向けた取組が学校内外から求められている。このため、県内の高校生が、様々な分野で活躍している外部講師から直接に学び、指導を受けることで、挑戦する精神や対人関係を構築する力、コミュニケーション能力など、いわゆる「人間力」を高める取組を実施し、未来への飛躍を実現する人材の育成に資する。

事業の概要
 (1) 石川の企業人DVDを作成・配布し、授業等で活用する。
 全国的に活躍する石川の企業人等の生き様に触れることで、チャレンジ精神や積極性、忍耐力を向上させる。
 県立高校 全44校(全日制38校・定時制6校)

(2) 自己表現ワークショップの実施
 体験型講座により、瞬発力やまわりの状況を見極める判断力を養い、生徒のコミュニケーション能力を引き出す。
 県立高校6校(松任、金沢向陽、内灘、志賀、門前、能登)で実施。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価	B	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)						
指標	高校生の就職内定率					単位	%
目標値	現状値						
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	100	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7	

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			9,000	5,000	4,000
	決算			8,177	5,000	4,000
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	8,177	13,177	17,177

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	地元企業人4社の代表者が、それぞれの視点で高校生にメッセージを伝える「企業人インタビューDVD」の第3弾を作成し、人間力の向上を図るため、全ての県立高等学校の授業等でDVDを活用した。 また、自己表現力のスキルを高める取組として、外部講師による「自己表現ワークショップ」を6校で開催し、アンケート結果から、ワークショップ通じて、コミュニケーション能力の向上を実感する生徒が多くいた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、授業等でDVDを活用し、石川の企業人の姿勢を学ぶことで、チャレンジ精神や忍耐力を向上させるとともに、自己表現ワークショップを継続して開催し、コミュニケーション能力を引き出すなど、「人間力」を高めるための多角的な取組を進める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作 組 織 学校指導課
	根拠法令・計画等 石川県「学びの力」向上アクションプラン		成 職・氏名 指導主事 寺岸 俊哉 者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5583

1 事業の背景・目的
 本県の高校生が、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、社会の一員として個人の能力を最大限に発揮できるようキャリア発達を促すとともに、ふるさとを愛し、県内就職を積極的に考える人材を育成する。

2 事業の概要
 (1)対象校
 普通科又は総合学科を有する高校25校
 大聖寺、小松、小松明峰、鶴来、松任、野々市明倫、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢二水、金沢伏見、金沢辰巳丘、金沢桜丘、金沢西、金沢向陽、内灘宝達、羽咋、志賀、鹿西、七尾、穴水、門前、能登、輪島、飯田

(2)事業の内容
 ①ジョブカフェを活用した講話及び職業適性診断
 ジョブカフェの職員またはジョブカフェの委託する講師による講話・講義
 コンピュータによる職業適性診断
 ②企業人との意見交換
 県内企業に勤める優れた若手企業人を各学校が招聘し、講義・意見交換
 ③企業訪問
 生徒自ら企業や研究所へ訪問し、先進的な事業内容を学習

(3)事業の実施方法
 ① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が予算配分を決定。
 ② 事業実施校は、企画に従い事業を実施する。
 ③ 発表会の開催または事例集の発行

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		4,500	6,000	6,000	5,000
	決算		4,500	5,982	5,700	4,500
一般財源	予算			6,000	6,000	5,000
	決算			5,982	5,700	4,500
事業費累計			4,500	10,482	16,182	20,682
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	進学希望者を対象とする取組では、若手企業人等の講義後に、企業訪問することで、生徒からは、「石川県民であることに誇りを持って大学に進学し、戻ってこようと思った。」等の感想が聞かれるなど、生徒が県内に先進的で働きがいのある企業が多いことを知る機会になった。 また、就職希望者を対象として、新たに、ジョブカフェ等も活用し、各自の適性にあった就職実現に向けて、講演や職業適性診断を実施した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、社会の一員として個人の能力を最大限に発揮出来るようなキャリア発達を促すとともに、ふるさとを愛し、県内就職を積極的に考える人材の育成を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	専門学校等における産学連携人材育成事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作 組 織	学校指導課				
成 職・氏名	指導主事 寺田 修一				
者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5581				

1 事業の背景・目的
 企業や大学等外部機関と連携・協力し、社会・産業の課題を捉えて、その解決を目指す先進的・実践的な学習活動を通じて、地域社会の一員として主体的に参加する態度や企画力を備えた地域の創生に貢献できる人材の育成を目指す。

2 事業の概要

(1) 対象校
 職業に関する専門教育を行う県立高校(専門学科、総合学科を有する高校) 19校

- ・専門9校(大聖寺実、小松商、小松工、翠星、金沢商、工業、羽咋工業、田鶴浜、能登)
- ・専門・総合経営1校(七尾東雲)
- ・総合学科9校(加賀、寺井、松任、北陵、津幡、志賀、輪島、飯田、金沢中央)

(2) 事業の内容
 教科の専門性を高める先進的かつ実践的な教育活動の企画

- ① 次代の専門教育につながる先進的な内容
- ② 企業や大学等の外部機関と連携した内容
- ③ 育成すべき能力・資質を明確にした内容

(3) 事業の実施方法

- ① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が事業実施校を10校程度決定。
- ② 事業実施校は、企画に従い外部機関を含む委員会を設置し、事業を実施する。

(4) 事業の応募基準

- ① 現行学習指導要領の内容を踏まえた先進的な取組であること。
- ② 教科の専門性を具体的に高める取組であること。
- ③ 同様の専門教育を行う他校に効果が波及する内容とすること。
- ④ 事業の対象は、職業に関する専門教育とする。
- ⑤ 企業・大学等の外部機関と連携した内容とすること。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				4,000	4,000
	決算				4,000	4,000
一般	予算				4,000	4,000
	決算				4,000	4,000
事業費累計			0	0	4,000	8,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	対象校19校から、教科の専門性を高める先進的・実践的な企画提案のあった10校を選定した。 各校では、地元の企業や大学等と連携して、農業生産工程管理(GAP)の認証取得の取組や、観光ビジネス・小水力発電機の研究など、先進的かつ実践的な取組が行われており、生徒の社会・産業課題への関心や専門分野に関する知識、技能の習得に繋がっている。 成果等については、いしかわ産業教育フェア2018において展示・発表し、参観者からは、「研究内容は専門性が高く、発表も的確であった」など、毎年好評を得ている。				
	継続	引き続き、企業・大学等と連携した、先進的かつ実践的な企画を選定し、取組の充実を図ることにより、地域に貢献できる専門的人材の育成に努める。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産業教育フェア開催費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	課長補佐 杉本 勝弘			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5586			

事業の背景・目的

(1) 本県の産業教育を担う高等学校に対する一般県民の理解と協力を促すとともに、中学校に進路選択のための判断材料を提供して、産業教育の一層の充実を図る。

(2) 専門高校で学ぶ生徒に誇りと自信をもたせ、専門高校からの情報発信の好機とする。

事業の概要

○ 石川県産業教育フェアの開催

(1) 開催時期 平成30年10月13日(土)

(2) 実施組織 県立高等学校長協会傘下の農業、工業、商業、水産、看護、福祉、情報、特別支援の各部会の代表による実行委員会、幹事会を組織

(3) 会場 県産業展示館2号館

(4) 事業の内容

① 展示 写真やパネル、模型、実物等を使って、各学科の学習内容、実習状況、実習製作品等を展示。産学連携ブースでは、各校の取組みを生徒が説明・紹介。

② 成果発表 各専門部会による学習成果発表等

③ 体験活動 各専門部会等による産業教育体験
(キッズビジネスタウン、オリジナル缶バッジ製作、ハンドマッサージ等)

④ 競技会 ロボットアメリカンフットボール大会、プログラミングコンテスト

⑤ 販売 農水産物及び生徒が考案した商品等を販売実習を兼ねて生徒が即売

⑥ 課外活動 活発な部活動の成果発表を行い、専門高校の魅力を発信する。

⑦ 広報 ポスター、チラシ、Web Page等により、フェアの情報を発信

(5) 期待される効果

① 広く一般県民に高等学校産業教育への理解と協力を促すとともに、産業教育の振興と活性化が図られる。

② 中学生に進路選択の判断材料を提供し、中学校における進路指導を円滑にする。

③ 中学と高校の連携したキャリア教育を推進する。

④ 実際の・体験的学習による確かな技術力を継承するとともに、専門分野の知的な探求活動により創造力の育成を図ることができる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				3,500	3,500
	決算				3,500	3,500
一般財源	予算				3,500	3,500
	決算				3,500	3,500
	事業費累計		0	0	3,500	7,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H30年度は、体験エリアを拡大するなど内容の充実を図り、約3,600名の参加者を得て、県民に活力ある専門高校の情報を発信することができた。 展示、実演発表及び販売では、他校の生徒や一般の方に自分たちの活動内容等を伝えることを通して、コミュニケーション力を向上させることができた。また、他分野の生徒の学習成果に触れることで学習意欲の向上に繋がった。 さらに、キッズビジネスタウン(小学生の仕事疑似体験企画)や成果発表等を通して、来場した小中学生に対して、産業教育の魅力と進路選択の判断材料を提供することができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	将来の地元産業を担う専門高校の生徒の成果発表の場として、また小中学生に進路選択の判断材料を提供する場として大変有意義な機会となっていることから、研究発表や各種コンテストなどの内容を充実し、引き続き、本県産業教育の一層の振興に向けて取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 産業連携による人材育成推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	学校指導課
	根拠法令 ・計画等				職・氏名	指導主事	寺田 修一
					電話番号	076 - 225 - 1828	内線 5581

事業概要
 職業に関する専門学科等が地元企業等と連携協力して、石川の食、ものづくり、暮らし・経済を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新規高卒者の各専門分野への就職促進や、早期離職の防止に向けた意識の醸成を図る。

事業内容
 (1) 生徒の長期型企業実習(デュアルシステム)の実施
 学校での授業等と関連させ、農業・工業・商業・水産分野の各分野で10日間程度の企業実習を実施
 (2) 学校での専門家による実践的指導
 農業分野…栽培、加工等の技術指導
 工業分野…切削加工、溶接等の実践的技術指導
 商業分野…販売・商品管理、旅行企画等の指導
 (3) 専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催
 農業鑑定競技、高校生溶接コンテスト、商業科プレゼンコンテストなど、専門的技術力の向上につながるコンテストを実施

実施体制
 全県的な推進委員会を開催し、学校毎に地区部会を設置 (1) (2)
 ・推進委員会で各地区事業の統括
 ・地区部会でデュアルシステムへの協力企業及び専門家の確保、地域内での情報交換
 コンテストについては、学校指導課が競技会事務局となって企画運営 (3)

実施校
 ・農業分野…翠星高校、七尾東雲高校、能登高校
 ・工業分野…大聖寺実業高校、小松工業高校、工業高校、羽咋工業高校、七尾東雲高校
 ・商業分野…大聖寺実業高校、小松商業高校、金沢商業高校、七尾東雲高校、能登高校
 ・水産分野…能登高校

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価	B	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)						
	指標	高校生の就職内定率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	100	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	決算	4,342	4,365	4,464	4,338	4,250	
一般財源	予算	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	決算	4,342	4,365	4,464	4,338	4,250	
事業費累計		18,550	22,915	27,379	31,717	35,967	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	長期型企業実習では、173名の生徒が参加し、学校では学べない貴重な経験をすることで、専門性、社会性を高めることにつながった。また、学校での専門家による実践的指導により、高度資格の取得(工業分野)や企画・プレゼン力の向上(商業分野)などに繋がっている。また、生徒だけでなく、教員も最先端の技術や指導方法を学ぶことで、指導力の向上にも繋がっている。 専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストでは、取組を通じて内容が年々レベルアップし、各学校の技能向上につながっている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、企業実習や専門家による実践的指導の充実を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業トップ講演会開催費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		
	根拠法令 ・計画等				
					作 組 織 学校指導課 成 職・氏名 課長補佐 杉本 勝弘 者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5586

事業背景・目的
 近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ、理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。
 このため、県内の高校生に対し、県内に拠点を有し世界的規模で活躍する企業のトップの講演会を開催することにより、高校生が、日本が誇るものづくり産業の魅力を知るとともに、トップの方の情熱や生き方、グローバルなもの見方に触れ、将来の夢の実現に向けた意欲を高める機会とする。

- 事業の概要**
- (1) 開催時期・会場
 10/25 金沢泉丘高等学校 啓泉講堂
- (2) 講 師
 (株)小松製作所 取締役会長 野路 國夫氏
- (4) 参加生徒
 高校1年生 約1000名(金沢泉丘、金沢錦丘、県立工業)
- (5) 期待効果
- ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
 - ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
 - ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう
 - ・将来の進路について考えるきっかけ作りとなる
 - ・生徒の夢の実現に向けた意欲が高まる

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7

事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	700	700	700	700	700	700
予算	700	700	700	700	700	700
決算	699	691	699	700	700	700
一般	700	700	700	700	700	700
財源	699	691	699	700	700	700
決算	699	691	699	700	700	700
事業費累計	1,811	2,502	3,201	3,901	4,601	4,601

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	世界的な企業のトップが高校生に語りかける貴重な機会となっており、講演会に参加した生徒からは、「『初志貫徹』を常に心に秘めて頑張っていきたい」「色々な人と交流し、多くの経験をした上で、石川の産業を支えていきたい」「人の気持ちを考えて行動していきたい」などの感想が聞かれ、ものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスとなっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界的な企業のトップの考え方に触れられる貴重な機会であることから、できるだけ多くの生徒が参加できるよう、商工労働部と連携して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 商業を学ぶ高校生の国際感覚育成事業費	事業開始年度: H30	事業終了予定年度:	作 組 織: 学校指導課	成 職・氏名: 課長補佐 杉本 勝弘
	根拠法令・計画等:		者 電話番号: 076 - 225 - 1828 内線 5586	

事業背景・目的
 北陸新幹線の金沢開業や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、本県においても外国人観光客が増加するなど、社会の様々な場面で外国人と交流する機会が増えており、また、企業からも英語でのコミュニケーション力や異文化理解などの国際感覚を持った人材の育成が求められている。
 こうした状況を踏まえ、地元観光産業やサービス産業への就職の最前線にある商業系高等学校において、すでに取り組みを行っている金沢商業高校をモデルに、生徒が授業の一環として、地域の観光資源を活かし、英語での模擬観光案内を実践することにより、地域のニーズに応じたキャリア教育の充実を図る。

事業の概要
 (1)地域の観光資源を活かした、留学生等に対する英語での模擬観光案内の実践(各校2回)
 ①実施内容
 ・生徒が地域の観光資源や観光ガイドの手法を学習し、ガイドツアーを計画
 ・観光客役の英語を第2言語とする留学生やALTに対して英語による模擬観光案内を実施(1回目)
 ・1回目の取り組みを振り返り、改善点を議論
 ・振り返りや改善点を踏まえ、2回目の観光案内を実施
 ②実施校
 ・商業の専門学科、商業系列を有する総合学科4校
 (加賀:小松商業、県央:金沢北陵、中能登:七尾東雲、奥能登:輪島)
 ③観光案内の内容例
 ・小松商業: 那谷寺、石切り場等の魅力発信
 ・金沢北陵: 兼六園・東茶屋街等でのガイドツアー
 ・七尾東雲: 七尾城跡、山の寺寺院群の案内
 ・輪 島: 朝市・千枚田等市内名所の観光案内 など
 (2)研究協議会の開催(年3回)
 ・金沢商業高校における先進事例のノウハウを実施校に普及
 ・各実施校での取組を振り返り、より効果的な手法等について協議
 ※協議会には商業系列を有する他校も参加

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率		単位	%	
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					3,000
	決算					3,000
一般財源	予算					3,000
	決算					3,000
	事業費累計		0	0	0	3,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	商業系高等学校の生徒が授業の一環として、地域の観光資源を活かし、英語での模擬観光案内を実践することにより、地域のニーズに応じたキャリア教育の充実を図った。 延べ120人の生徒が参加したガイドツアーにより、生徒の学習意欲や英語でのコミュニケーション能力の向上、異文化理解等に繋がった。また、教員にとっても、普段の授業等における指導の改善への手掛かりを得る機会となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、生徒が外国人と地域を巡り英語でコミュニケーションを行う機会を提供し、体験学習など取組内容の充実をさらに図り、地域に対する誇りと愛着をもち、国際感覚を備えた人材の育成を広く県内で推進する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能動的学習スタイル構築事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 羽土 麻弥			
	電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5570			

事業の背景

本県では、全国学力・学習状況調査において、ここ数年全国トップクラスの成績を維持している。日頃から現場の教員が真摯に授業改善に取り組んでいることが、一番の要因だと考えられる。しかし、ここ近年、大量採用・大量退職により、教師の急激な世代交代や世代間のバランスの変化によって、学校現場では、優れた技術を有する教員の授業実践をどのように継承していくかが新たな課題となってきた。さらに、新学習指導要領において、我が国の優れた教育実践に見られる普遍的な視点である「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進が求められている。今後も、本県の高い学力の維持向上のためには授業改善が不可欠であり、教師の授業力向上を更に図っていく必要がある。

そのため、優れた授業実践、指導法の映像資料を各市町、各学校に配付し、校内研修等で活用することで、授業改善を推進し、能動的学習の構築を図る。

事業の内容

能動的学習推進事業(平成27～29年度)で開発した優れた指導法や、優秀教員等の指導技術を集約した映像資料を作成・配付

作成内容等

- <内容>
能動的学習推進事業(H27～H29)の推進校の教員による師範授業
(【小】国語2人・算数2人、【中】国語2人・数学2人、計8人の授業を各約20分に編集)
- <作成方法>
・映像資料作成委員会を立ち上げ、映像資料の構成や収録内容、著作権等について協議
(構成メンバー:金沢大学教員、県教育委員会指導主事、推進校教員等)
- <活用方法>
・DVD等を各市町教委、各学校に配付

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	基礎学力の向上						
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上				単位	%
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	70.0	69.1	66.3	67.6	70.2	66.8	

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		2,500	2,500	2,500	4,000
	決算		2,500	2,500	2,500	3,800
一般財源	予算		2,500	2,500	2,500	4,000
	決算		2,500	2,500	2,500	3,800
事業費累計			2,500	5,000	7,500	11,300

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H29年度までの能動的学習推進事業推進校におけるアクティブ・ラーニングの導入やICTの活用等、先導的な指導法を取り入れた授業の映像を収めたDVDを作成し、校内研修等で活用できるよう、県内の全小中学校に配付した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	H30年度は2教科(国語、算数・数学)の映像資料集を作成したが、現場の教員の悩みやニーズに対応するためにも、今後は更に教科数を増やして、ライブラリーの充実を図る。 また、映像資料集を作成・配付するだけでなく、集合型研修等で活用したり、活用のポイントや具体例等を紹介するなど、学校現場での更なる活用を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 学力向上プログラム推進事業費	事業開始年度 H23	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 第2期 石川の教育振興基本計画	

作成者	組織名 学校指導課
	職・氏名 指導主事 香林 一央
	電話番号 076 - 225 - 1826 内線 5570

事業の背景
 本県では、児童生徒の学力向上を図るための中長期的な指針となるいしかわ学びの指針12か条を策定し、平成24～26年度に推進校を指定することで、優れた実践や他校の参考となる取組の普及啓発を図ってきた。
 その結果、多くの成果を得た一方、継続して取り組むべき課題、今後の社会を見据えた際、改めて浮き彫りとなる新たな課題が見いだされた。これらの課題を整理し、これからも確かな力を育んでいくために、平成27年度には、いしかわ学びの指針12か条を改訂し、学びの12か条+(プラス)を策定した。
 今後も、全国学力テスト等において高い学力の維持向上、新学習指導要領への円滑かつ効果的な接続のためには、既存の取組はもとより、更なる取組の充実が不可欠となっている。

- 事業の内容**
- 1 全国学力・学習状況調査結果の集計・分析
 - ・「結果の概要」の作成・配付
 - ・分析結果、改善のための指導事例を作成し、学力向上プログラムへの掲載
 - 2 「学力向上プログラム」の充実、活用の促進
 - ・全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査の結果及びいしかわ学びの指針12か条[学びの12か条+(プラス)]を踏まえて、課題克服のために有効に働く資料(指導法、指導事例、評価問題、取組例等)を作成し、スマートスクールネット(web)に掲載
 - ・評価問題等のコンテンツの増加とプログラムの適宜更新
 - ・学力向上の計画的・組織的な取組の推進
 - ・学校の学力向上につながる実践の好事例を見だし、スマートスクールネットのWebサイト上に掲載
 - ・各学校の活用状況等について検証
 - 3 評価問題の作成、提供
 - ・市町の依頼により、児童生徒の活用力を中心とした学力の定着状況をより適切に評価・検証するための良質な問題を作成し、希望する市町に提供
 - ・各学校の活用状況等について検証
 - 4 フォーラムの開催
 - ・全ての学びの組織的実践推進事業拠点校・能動的学習推進事業推進校による取組
 - ・プログラム推進チーム委員(金沢大学教員、指導主事)による取組や協議内容に対する指導・助言

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	70.0	69.1	66.3	67.6	70.2	66.8

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	8,600	8,810	8,810	6,500	5,000
	決算	8,560	8,635	8,622	6,200	5,000
一般	予算	8,600	8,810	8,810	6,500	5,000
財源	決算	8,560	8,635	8,622	6,200	5,000
事業費累計		9,925	18,560	27,182	33,382	38,382

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	教科別の指導法や児童生徒の興味・関心を引く効果的な取組をまとめた実践事例を作成し、プログラムの充実を図るとともに、スマートスクールネットに掲載し、取組の普及啓発を図ることにより、教員の指導力の向上に繋がっている。 その結果、学力・学習状況調査では、本県は全国上位に位置し、高い学力を維持しており、児童・生徒の学力の向上に繋がっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県児童・生徒の確かな学力の形成及び教員の指導力向上や、新学習指導要領への円滑な実施に向け、学びの12か条+(プラス)を踏まえた指導法、指導事例及び評価問題の作成、計画的・組織的な取組の推進等について継続して取り組む。 また、今後も、安定した学力を維持するため、継続的に学校現場に役立つ情報を発信し続ける。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生サイエンスチャレンジ開催費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 堀 順一郎				
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5589				

事業の背景・目的
 「教わる」受動的な学びの場から、中学生が互いに協力し、科学の原理や法則を用いた物づくりを通し、「工夫する・創造する」活動を中心とした主体的な学びの場を構築するために、平成25年度からは、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」として、県内3会場での実施に加え、国が開催する「科学の甲子園ジュニア全国大会」の石川県代表チーム選考会を実施している。

事業の概要
 (1) 石川県中学生サイエンスチャレンジ
 ①日時及び会場
 津幡会場 平成30年7月31日(火) 13:00～16:30 津幡町文化会館 / 15校・24チーム・72人
 能美会場 平成30年8月 2日(木) 13:00～16:30 能美市根上総合文化会館 / 29校・42チーム・126人
 中能登会場 平成30年8月 3日(金) 13:00～16:30 ラビア鹿島 / 22校・30チーム・90人
 ②対象
 石川県内の中学1、2年生 3人1チームで参加(各会場30チーム程度)
 ③内容
 『身近なものを利用して動くものを製作し、競技を行う。』
 等のものづくりを中心とした課題に挑戦し、競技を行う。
 ④表彰 金賞、銀賞
 上位入賞校には、「第6回科学の甲子園ジュニア石川県大会」の出場権を与える。
 (2)「第6回科学の甲子園ジュニア石川県大会」
 ①日時及び会場
 平成30年9月29日(土) 9:00～16:30 石川県教員総合研修センター
 ②対象
 石川県中学生サイエンスチャレンジ上位入賞校等
 ③内容
 筆記競技、実技競技
 上位2チームは、石川県代表チームとして「科学の甲子園ジュニア全国大会」に出場する。
 ※第6回科学の甲子園ジュニア 12月7日～9日(つくば国際会議場、つくばカピオ)

これまでの実施状況
 H27: 能美会場 29校 46チーム(138人) 津幡会場 15校 29チーム(87人) 七尾会場 20校 35チーム(105人)
 H28: 能美会場 29校 43チーム(129人) 津幡会場 17校 25チーム(75人) 七尾会場 24校 35チーム(105人)
 H29: 能美会場 29校 42チーム(126人) 津幡会場 15校 25チーム(75人) 中能登会場 22校 34チーム(102人)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上		単位	%	
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	70.0	69.1	66.3	67.6	70.2	66.8

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	1,700	1,600	1,600	1,600	1,600
	決算	1,694	1,598	1,600	1,600	1,600
一般	予算	500	400	400	400	400
	決算	494	398	400	400	400
財源	決算	494	398	400	400	400
事業費累計		3,332	4,930	6,530	8,130	9,730

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 平成30年度は、より多くの中学生に参加してもらえるよう働きかけたが、65校・96チーム・288人と、前年度を下回った(H29:66校、101チーム、303人)。各学校では事前に周知した課題への取組を充実させ、当日はどの会場においても、準備委員が想定したタイム以上で課題を完成させるなど、ハイレベルな競技が行われた。事後アンケートでは、約90%の生徒がこの大会を通して科学に対する興味・関心が高まったと回答しており、裾野の拡大に繋がっている。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	産学連携プログラミング教育推進事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔・寺岸 俊哉			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5589			

事業の背景・目的

2020年度から順次実施される新学習指導要領において、全ての学習の基盤となる力の一つとして情報活用能力が挙げられており、特に「プログラミング教育」は、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成するための教育として位置づけられている。

具体的に、小学校では、算数、理科、総合的な学習の時間等において、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけさせる学習活動を計画的に実施すること、中学校では、技術家庭科の時間で、論理的な思考力を身につける学習を行うことが示されている。

また、高等学校においては、新学習指導要領における情報科の共通必修科目で、すべての高校生がプログラミングによりコンピュータを活用する力を身に付けられるようにすることが示されている。

これらの動きに対応するため、IT産業界と連携し、小中学校では、学識経験者及びIT産業界、教育関係者による連絡協議会を開催し、プログラミング教育推進の円滑な導入のために諸課題等を協議するとともに、産学連携した授業実践の取組や授業事例集の作成等に取り組む。高等学校では、昨年度に続き『プログラミング体験事業』を実施し、プログラミングに対する生徒の興味・関心を高めるとともに、教員自身の意識改革や指導方法の確立につなげていく。

事業の概要

- 1 小中学校への産業関係者派遣及び連絡協議会
 - (1) プログラミングを取り入れた授業への産業関係者派遣 (19市町対象)
 - ・産業関係者をプログラミングを取り入れた授業に派遣
 - (2) プログラミング教育推進連絡協議会の設置
 - ・産業関係者及び学識経験者、教育関係者等によるプログラミング教育推進に係る協議を開催
 - ・授業事例集の作成・配付
- 2 高校生対象の体験教室
 - (1) 内容
 - ・Raspberry Pi等を用いて、外部センサーを活用したプログラミングを行い、プログラム及び計測制御の基本を学ぶ
 - ・与えられた課題に対して、チームで考えてプログラミングを行い、成果を発表する
 - (2) 参加資格
 - ・普通科の高校1・2年生 2または3人のチームで申し込む
 - (3) 会場
 - ・県内3会場(加賀、金沢、能登) 各会場1回実施

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	70.0	69.1	66.3	67.6	70.2	66.8

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算				3,000	2,500
	決算				3,000	2,500
一般財源	予算				2,000	2,500
	決算				2,000	2,100
事業費累計			0	0	3,000	5,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>大学や地元産業界等と連携し開催したプログラミング教育推進協議会において、連携の在り方や環境整備等を共有し、プログラミング教育導入に必要な取組(準備)について議論するとともに、授業案集を作成し、小学校及び特別支援学校小学校部の全教職員に配付した。</p> <p>また、教員のプログラミング教育に対する意識の醸成や効果的な指導方法について研究する機会提供のため、学校にITの専門家(14人)を派遣し(18校へ延べ78人)、プログラミング教育を取り入れた授業への支援を行った。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">見直し</p> <p>小学校向けの取組については、授業への専門家派遣や授業事例集の作成・配付から、新たに、新学習指導要領の内容を踏まえ、教員の実践的指導力の向上を狙いとした教員研修に取り組む。</p> <p>また、中学校・高等学校向けの取組については、体験教室から、新たに、教員向けのフォーラムや研修を開催し、今後のプログラミング教育の在り方についての理解を深め、プログラミング教育に対する意識の醸成や効果的な指導方法の研究につなげる。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人講師招へい事業	事業開始年度	S62	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 亀井 稔		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1831 内線 5573

事業の背景・目的

高等学校・中学校の外国語（英語）教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動において、外国青年を外国語指導助手（ALT）として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた英語を学ばせ、英語によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。

高等学校学習指導要領は、英語によるコミュニケーション能力を育成するために、「生徒が英語に触れる機会を充実すること」や「授業は英語で行うことを基本とすること」を求めている。また文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、新たな英語教育の在り方を実現するために、ALT等の外部人材の活用を促進することが謳われている。よって、ALTの配置を継続し、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと（発表・やり取り）」、「書くこと」の4技能のバランスの取れた育成を強力に推進する。

事業の概要

(1) 事業の内容

ALTを県立学校に配置し、高校生や中学生の英語指導にあたらせるとともに、県教員総合研修センターに1名を配置し、ALTや日本人教師の研修講座の企画、運営にあたらせる。

(2) 配置の計画

	県立高等学校	県立中学校	県教員総合研修センター	計
配置人数	42人	1人	1人	44人

(3) ALTの複数配置

大規模校（概ね21クラス以上）、及び国のスーパー・サイエンス・ハイスクール指定校等に2名配置

(4) 期待される効果

- ・英語担当教員とALTのティーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒の英語でコミュニケーションを図ろうとする態度が高まる。
- ・4技能をバランス良く育むことで、グローバル化に対応可能な英語力が習得される。
- ・ALTとの交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代社会の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	国際理解教育の推進				
指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	単位	%		
目標値	現状値				
令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
60.0	39.0	40.5	41.9	43.3	45.5

事業費

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	213,608	213,813	204,146	205,897	204,619
	決算	207,886	208,663	204,042	205,653	204,348
一般	予算	213,608	213,813	204,146	205,897	204,619
財源	決算	207,886	208,663	204,042	205,653	204,348
事業費累計		6,900,535	7,109,198	7,313,240	7,518,893	7,723,241

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ALTとのティーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業を実施することで、生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に寄与した。 特にコミュニケーション英語の授業において、生徒の意欲、リスニング、スピーチレベルの向上が見られ、実践的コミュニケーション能力の伸長がうかがえる。 【英検準2級以上合格者の割合】 H29:43.3% → H30:45.5%(2.3%増)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ALTとの交流を通して、国際理解を深め、国際社会の中で自己を見つめ主張する態度を育成する。 また、2020年度以降の大学入学者選抜では、話す能力を含む、英語の4技能全てを測る認定試験の結果が活用されることから、ALTをより有効に活用することで、外国語教育を一層充実し、グローバル化に対応できる教育環境づくりを推進するとともに、生徒の進路実現を支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生の海外留学促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 亀井 稔		
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573			

事業の背景・目的
『第2期石川の教育振興基本計画』にある、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成する」施策の一つとして、留学を希望する県内の高校生に対して、留学に要する経費の一部を支援金として交付することにより、高校生の留学を促進するとともに国際的に活躍できる人材の育成を図る。

事業の概要

①留学希望の高校生への奨学支援

- ・内 容 留学経費支援(1人60千円)
- ・対象人数 20人
- ・対象条件 学校や地方公共団体、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムに学校教育活動の一環として参加する生徒
- ・留学期間 原則2週間以上1年未満(移動日は含めない)
- ・県開催の留学フェアでの体験発表

②留学フェアの開催

- ・民間団体による留学相談
- ・県内ALT及び外国人留学生との交流
- ・留学から帰国した生徒の体験発表 等

生徒・保護者等への周知

- ・留学フェアを周知するポスターの学校への作成・配付・掲示

期待される効果

- ・幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付けることができる。
- ・異文化理解に極めて大きな意義を有する。
- ・諸外国との友好親善の増進に寄与する。
- ・外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上につながる。
- ・大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる。

(参考)H29状況
支援対象: 県立金沢商業高等学校 14名 (シンガポール)
留学フェア: H29年12月17日(土) 計75名参加(高校生43名・中学生5名・教員3名・保護者24名)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)				単位	%
目標値	現状値					
令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
60.0	39.0	40.5	41.9	43.3	45.5	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費 予算	2,200	2,200	1,234	1,348	1,457	
事業費 決算	1,275	1,233	1,234	1,348	1,457	
一般 予算						
財源 決算						
事業費累計	2,575	3,808	5,042	6,390	7,847	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	高校生の海外留学を促すため、平成30年度は、希望のあった金沢商業高校15名に対して、海外短期留学(シンガポール)の経費の一部を支援した。 また、「石川県海外留学フェア」では、留学の方法、効果等について説明するとともに、ALTや外国人観光客留学生との交流や長期の海外留学を終えた大学生・高校生の体験発表の機会を設けるなど、高校生にとって留学が身近なものに感じられるよう工夫し、フェアの参加者は過去最高となった。 H30参加者: 117名(高校生54名・中学生12名・教員7名・保護者44名)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	幅広い教養や視野を身に付け、国際共通語である英語によるコミュニケーション能力を併せ持つ、グローバル人材の育成につながるため、高校生の海外留学促進や海外との交流に継続して取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小・中・高等学校を通じた英語教育の充実事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作成者	組織 学校指導課
		根拠法令		職・氏名	主任指導主事 前田みどり、指導主事 表 正敏	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588
		計画等					

<事業背景・目的>
 新学習指導要領を見据え英語に関する4技能(聞く、話す、読む、書く)をバランス良く育成するため、指導方法の改善策を策定するとともに、教員の指導力を向上させることにより、本県英語教育の戦略的な改善を図る。

<事業概要>
 1 小中
 ○英語教育強化拠点地域における実践研究(H29～R1)
 新学習指導要領の内容を先取りし、拠点校において実際の授業をモデル的に先行実施
 ・加賀・県央・能登の3地域で、それぞれ小学校4校、中学校2校を拠点校として指定
 (H29:小松市・内灘町・七尾市、H30:川北町・白山市・輪島市を指定)
 → 小学校:3～4年 外国語活動、5～6年 新教科
 → 中学校:英語による授業の推進、小学校からの接続を意識した指導
 ・授業を通じた指導方法の確立・改善
 ・公開授業や研究発表会の開催

2 高校
 ○「話す」技能の英語指導について、全校で実践研究(H30～R2)
 ・「話すこと」の指導及び評価法の研究開発委員会の設置
 → 大学教授、拠点校教員、指導主事等で構成
 → 拠点校(6校)での先行事例分析を通して、独自の指導法・評価法を確立し、全校で実施
 ・検定試験にも合格できる「話す力」を高めるセミナー

3 共通
 ○英語力向上に係る会議の開催
 ・本県の現状の把握・分析、効果的な指導法の検討
 → 大学教授、県教委等で構成

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)				単位	%
目標値	現状値					
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	60.0	39.0	40.5	41.9	43.3	45.5
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		1,500	4,000	5,000	6,000
	決算		1,375	3,819	5,000	6,000
一般財源	予算		1,500	4,000	5,000	6,000
	決算		1,375	3,819	5,000	6,000
事業費累計			1,375	5,194	10,194	16,194
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	小中学校においては、拠点校を倍に増やすとともに(9校→18校)、拠点校が指導・評価の在り方や学校の体制づくり等に関して実践研究を行った成果を、授業公開等を通じて周知したことにより、英語教育改善に向けた教員の意識改革を進めることができた。 高等学校においては、「話すこと」の指導法及び評価法について、全校において実践研究を進め、授業や定期試験問題等の改善を図った。また、「話す力」を高める指導力向上セミナーを開催し、39校101人の外国語担当教員が、先進的な指導法等について学んだ。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	新学習指導要領導入や大学入試改革に対応できるよう、新たに金沢大学と連携し、小中学校では、英語教育の充実を図るとともに、拠点地域での研究成果を公開授業やフォーラム等により全県へ普及・啓発する。 また、高等学校では「話すこと」の指導に加えて、評価の在り方も研究の対象とすることで、英語教育改革を推進し、生徒の英語力を向上させるとともに、教員研修等の充実を図り、教員の指導力向上を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	学校指導課				
成 職・氏名	指導主事 吉藤 篤史				
者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578				

1 事業の背景・目的

特別支援学校高等部においては、職業教育の実践的な指導を通して、生徒の社会自立・職業自立を目指している。一般就労を目指す生徒に対して、作業能力技能検定を実施することで、就労への意欲や能力、技能向上・定着を目指し、更なる職業能力の育成を図る。

2 事業の概要

(1) 特別支援学校技能検定運営協議会(学校や関係者から約10名)

- ・技能検定の主旨及び導入の計画、方針の確認
- ・技能検定の内容、マニュアルの確認、点検
- ・技能検定審査員の委嘱、任命
- ・石川県特別支援学校技能検定認定大会の運営及び認定に関する協議

(2) 技能検定担当者によるワーキンググループ(物流部門、接客・サービス部門、清掃部門)

- ・清掃、接客・サービス技能検定のマニュアルの見直し
- ・石川県特別支援学校技能検定認定大会の企画・運営(年1回)、出場者の決定
- ・各校での技能検定に関する指導
- ・検定に必要な部材や消耗品等の準備、購入

(3) 技能検定担当者への技術指導伝達講習会

- ・検定を担当する教員に対して、検定の主旨及び内容、検定の評価基準等について周知
- ・外部講師により講習会を実施(各部門で実施 会場:いしかわ、明和)

3 対象校

- ・県内特別支援学校7校2分校
盲、ろう、錦城、小松、明和、いしかわ、七尾、珠洲分校、輪島分校

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価	B	
課題	特別支援教育の推進						
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	100.0	95.5	93.3	100.0	92.5	98.6	
事業費							
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	1,500		
	決算	2,000	2,000	1,960	1,200		
一般財源	予算		2,000	2,000	1,500		
	決算		2,000	1,960	1,200		
事業費累計		2,000	4,000	5,960	7,160		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	3部門8種目で開催した県技能検定認定大会には、109人の生徒が参加し、日頃の成果を発揮した(H29:113人)。教員からは「作業に積極的に取り組んだり、自ら挨拶する生徒が増えた」など、生徒の変容を報告する声が聞かれるとともに、企業からは「採用につながる良い取組である」という評価を得ることができた。 今年度は、参加者の中から44名(前年度比3名増)の生徒が一般就労するなど、本事業が、企業の生徒に対する能力評価につながっている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	一般就労を希望する生徒を更に増やすため、指導マニュアルの見直しを図るとともに、技能検定に挑戦する生徒の増に努める。 また、企業向けリーフレットなどを活用し、企業訪問等により、障害のある生徒の正しい理解とその能力の高さについて知る機会として、本事業を周知し、就労につなげる。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
		根拠法令	新学習指導要領、障害者基本法、		
		・計画等	第2期石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 吉藤 篤史		
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578			

事業の背景・目的
 近年の経済情勢の変化により、障害者に対する一般企業からの求人も良好な状況にある。そのため、より一層インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労希望生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。

事業の概要
1 趣旨
 特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。
 <事業対象校> 盲、ろう、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島分校、珠洲分校、医王 計8校2分校

2 内容
 (1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾)
 ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。
 (2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く)
 専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。
 (3) 外部講師の活用
 外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。
 (4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施
 職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。
 卒業生への相談支援を行う。
 (5) 就労力育成トレーニング実習の開催(盲、ろう、医王を除く)
 知的障害特別支援学校高等部の一般就労を目指す生徒を集め、多種の作業や演習などの体験を通して就労に必要な諸能力を育成し、インターンシップに備える。
 (6) プレ実習の実施
 円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%	
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
100.0	95.5	93.3	100.0	92.5	98.6	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	2,240	2,440	2,440	1,900	1,900
	決算	2,196	2,366	2,440	1,900	1,900
一般	予算	2,240	2,440	2,440	1,900	1,900
財源	決算	2,196	2,366	2,440	1,900	1,900
事業費累計		21,074	23,440	25,880	27,780	29,680
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	雇用促進セミナーの開催や就労サポーターの派遣等に加え、技能検定など他の事業とも連携しながら、インターンシップの促進に取り組んだ結果、平成30年度の一般就労を希望する生徒は72名(昨年度より1名増、就労率98.6%)となっており、生徒の就労に対する意欲の向上につながっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成30年4月の障害者の法定雇用率引き上げを受けて、各学校で開催する雇用促進セミナーの回数を増やすなど、企業の障害者への理解啓発に努めるとともに、企業等と連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進め、一般就労を希望する生徒全員の就労を目指す。 また、特別支援学校の職業教育を充実させるため、作業学習の改善・充実及び教員の職業教育における指導力の向上に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校発達障害支援充実事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	学校教育法、発達障害者支援法		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 宮崎 師行			
	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578			

1 事業の背景・目的
 早期からの切れ目のない支援に加え、進学後や就労後に懸念される不適応等の問題への対応を進めるため、臨床心理士等の発達障害の専門家による支援を行う。また、発達障害のある高校生の就労を促進するため、発達障害キャリアアドバイザーを巡回させ、高等学校の進路指導をバックアップする体制を構築する。

2 事業の概要
 (1) 高等学校発達障害アドバイザー巡回
 ・発達障害の専門家が定期的に高等学校を巡回し、発達検査の実施、個別の教育支援計画の作成支援や医療機関の紹介等の支援を実施する。
 (2) 発達障害のある生徒のキャリアアドバイザー巡回
 ・障害者就業・生活支援センター等から障害者就労の専門家を発達障害キャリアアドバイザーとして巡回させ、定期的に高等学校を訪問することで、発達障害のある生徒に対し高等学校教員と連携した進路指導を行ったり、ハローワークや関係機関等との連携を深めたりし、発達障害のある生徒の就労を支援する。
 (3) 特別支援教育コーディネーター担当者研修(教員総合研修センター実施)
 ・小・中・高等学校で指名された特別支援教育を推進する特別支援教育コーディネーター(教員)の専門性の向上を図るための研修を実施する。校種間の切れ目のない支援を実現するための連携や個別の教育支援計画の作成と活用について学ぶ。

3 対象校
 全県立高等学校

4 これまでの見直し状況
 H30 発達障害アドバイザー 5人→8人(拡充)
 キャリアアドバイザー 3人(新規)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100.0	95.5	93.3	100.0	92.5	98.6
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	2,605	2,445	2,445	1,807	3,600
	決算	2,605	2,445	2,445	1,807	3,600
一般	予算	2,605	2,445	2,445	1,807	2,400
財源	決算	2,605	2,445	2,445	1,807	2,400
事業費累計		6,790	9,235	11,680	13,487	17,087
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援の充実を図るため、発達障害アドバイザーを平成30年度は8人に増員(前年度5人)し、全ての高等学校を巡回して、教員に対し、生徒への学習面や生活面における具体的支援策の助言を行った。指導・助言により、各学校において、個別の教育支援計画の作成・活用についての意識の向上が見られた。 また、今年度から、新たに障害者就労の専門家からなる発達障害キャリアアドバイザーを巡回させ、教員と連携した進路指導を行うなど、生徒の就労に向けた体制の強化につながった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、各アドバイザーが、個別の支援計画の作成・活用支援や就労支援に重点的に取り組み、高等学校における発達障害のある生徒の支援の充実を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校における通級指導モデル事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	学校教育法施行規則第140条、発達障害者支援法		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	課長補佐 大橋 将			
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5587			

1 事業の背景・目的

学校教育法施行規則が改正され、高等学校における通級による指導が、平成30年4月より実施可能となったことを受け、本県においても高等学校にモデル校を指定し通級指導教室を開設する。モデル校では、教育課程の編成、指導法の開発、指導効果等、課題を明らかにしながら、他の高校への波及を目指すこととしている。また、通級指導モデル校担当者が、特別支援学校教員とともに実際の指導にあたるなかで、発達障害のある生徒の実態把握や障害特性に基づく指導技術等を学び、モデル校教員の専門性を高めるとともに、発達障害のある生徒の支援・指導により社会性の向上等を行い自立を目指す。

2 事業の概要

(1) 通級指導専門性向上委員会の開催

- 大学教授や支援機関関係者等を招聘し、望ましい高等学校通級の在り方について研究協議を行う。

(2) 通級指導担当者の専門性向上

- 特別支援学校と連携し、自立活動の指導の専門性向上を目指す。
- 通級指導対象生徒の実態把握の力量を高め、適切な授業内容を編成する。
- 医療機関、支援機関等外部機関との連携を深め、個別の教育支援計画の作成と活用を進める。

(3) 就労支援の充実

- 発達障害がある生徒の就労支援のため、発達障害者や障害者就労の専門家を招き、高等学校と連携した計画的な支援を行う。
- 高等学校教員の障害のある生徒の就労に関する専門性向上を図る。

(4) 先進校視察

- 県外の高等学校における通級指導の先進校を視察し、優れた実践を学び、本県の参考とする。

3 モデル校
金沢中央高等学校

4 事業開始年度
平成30年度

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%	
目標値	現状値					
令和元年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
100.0	95.5	93.3	100.0	92.5	98.6	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費 予算					1,000	
決算					924	
一般 予算						
財源 決算						
事業費累計		0	0	0	924	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	金沢中央高校に通級指導教室を新たに設置し、発達障害のある生徒3名を対象に、通級による指導を行った結果、生徒一人一人の障害による困難さの改善がみられ、授業等活動への参加意欲の向上が図られた。また、学校全体の特別支援教育に対する意識も高まり、発達障害のある生徒への支援の充実が図られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	小・中学校における通級による指導を受ける児童生徒が増加するなか、切れ目のない支援の充実を図るために、高等学校における通級指導教室の取組を拡充するとともに(小松北高校、羽松高校の2校でモデル実施)、発達障害のある生徒の卒業後を見据えた支援の充実を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ道徳教育推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 竹内 友香乃			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5584			

事業の背景・目的
 小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から道徳の教科化が実施される。それに伴い、授業の充実や、家庭や地域との連携の強化を図り、家庭や地域にも開かれた道徳教育が求められている。
 本事業により、「いしかわ版道徳教材」や映像資料集の活用を推進し、児童生徒の郷土を愛する心や思いやり、規範意識などの道徳性の育成を図るとともに、新学習指導要領を踏まえた道徳の授業の効果的かつ多様な指導方法等の研究、及び家庭・地域との連携した取組を通して、本県の道徳教育の充実を目指す。

事業の概要
 (1) 小学校・中学校における道徳教育の推進
 ①道徳教育推進校の指定 (県内全19市町 小学校20校、中学校10校 合計30校)
 <1年指定推進校> 地域・連携型
 ・道徳の授業実践研究
 ・家庭・地域と連携した道徳教育の取組や小中学校が一体となった道徳教育の取組の工夫
 ・「人と地域を生かした道徳教育講座」の開催
 開催例 ・保護者参加型やゲストティーチャーを活用した授業の公開
 ・「いしかわ版道徳教材」及び映像資料集、「私たちの道徳」を活用した授業の公開
 ・道徳教育に関する講演会や保護者や地域の方々との意見交換 等
 <複数年指定推進校> 多様な指導方法研究型 ※研究発表会
 ・アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた問題解決的な学習や道徳的行動に関する体験的な学習等の効果的かつ多様な指導方法の研究実践
 ・「研究発表会」の開催
 ②道徳教育推進校連絡協議会(年2回 道徳教育推進校の推進教師)
 ③道徳教育推進教師研修の開催(年1回 全小中学校道徳教育推進教師)
 ④いしかわ道徳教育推進協議会(年1回)
 ・委員 大学教授、教育事務所指導主事等
 ・内容 県の道徳教育における課題等について協議
 (2)幼稚園・高等学校等における道徳教育の推進
 ①幼稚園 …… 幼児の道徳性の芽生えを培うための研究協議会等の開催(年1回)
 ②高等学校 … 高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議会等の開催(年1回)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	道徳教育の充実					
	指標	道徳教育の授業公開学校数	単位	%、校		
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	小中全校	308	302	295	292	289
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	19,000	19,000	10,000	8,500	8,000
	決算	17,330	18,690	9,994	8,500	8,000
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		49,134	67,824	77,818	86,318	94,318
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	推進校による地域や家庭と連携した取組や効果的かつ多様な指導法の研究・実践、研究発表会による取組発信を通じて、道徳教育の浸透・充実が図られた。 また、「いしかわ道徳教育推進協議会」において、実践を踏まえて協議し、今後の道徳教育の指導の方向性を示すことができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新学習指導要領を踏まえた多様で効果的な指導方法や、確立していない道徳科の評価について、引き続き、研究を進めていく。 また、道徳教育の浸透・充実を図るため、引き続き、推進校における取組の成果を県内全学校に発信する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 事業の背景・目的
 県内の暴力行為件数は全体として増加傾向にあり、特に小学校での増加が顕著であるなど、児童生徒の問題行動等は予断を許さない状況にあり、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。
 そのため、小・中・高等学校に生徒指導サポーターを配置し、生徒指導担当教諭や学級担任への支援、児童生徒への直接的な指導又は相談など、学校における生徒指導に対する支援体制の強化を図る。
 また、問題を抱える児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じて、社会福祉士等による適切な支援を行う。

2 事業の概要
(1) 配置内容

- ・配置人数：生徒指導サポーター 18人（警官、教員OB等）
 生徒支援アドバイザー 7人（社会福祉士等）
- ・配置場所：学校指導課（金沢教育事務所管内）11人
 教育事務所管内 小松7人・中能登5人・奥能登2人
- ・勤務形態：生徒指導サポーター 年間83日勤務（月概ね7日を基本とする）
 生徒支援アドバイザー 原則1日4時間、週2日、年間35週

(2) 委嘱
 下記に該当する者を石川県教育委員会が委嘱する。

- ・生徒指導等の学校教育経験者
- ・少年補導センター、児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
- ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者
- ・社会福祉分野に専門的な見識を持つ者

(3) 業務
生徒指導サポーター

- ・問題行動等の見られる児童生徒に対し、学校が行う生徒指導に関する支援
- ・児童生徒への直接的な指導又は相談
- ・教員の家庭訪問に同行し、保護者を支援
- ・学校と関係機関との仲介
- ・その他学校での生徒指導上必要な支援

生徒支援アドバイザー

- ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
- ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
- ・学校内におけるチーム体制の構築、支援
- ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供
- ・教職員等への研修活動

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	全国平均以下	1.17	1.54	1.37	1.39	1.43
	1,000以下	676	921	1,220	1,323	1,646
	1,300以下	1,610	1,618	1,536	1,777	1,993

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	15,052	15,938	18,569	19,682	19,931
	決算	15,052	15,938	18,569	19,682	19,931
一般	予算	10,035	10,626	12,380	13,122	13,288
	決算	10,035	10,626	12,380	13,122	13,288
事業費累計		191,692	207,630	226,199	245,881	265,812

評価	
項目	評価
事業の有効性	B
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 暴力行為や非行問題に対しては、警察官OBを中心とした生徒指導サポーターが、定期的に巡回するとともに、警察や児童相談所等と連携し、児童生徒の更正を迅速に図ることができた。 また、家庭に課題を抱え、不登校等の課題がみられる児童生徒に対しては、要請を受けた生徒支援アドバイザーが、福祉事務所や児童相談所等と連携し、家庭環境等の改善を支援した(H29:30件 → H30:63件)。
今後の方向性	継続
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	児童生徒の問題行動等の背景・要因は、多様化・複雑化しており、教職員だけでは対応に苦慮するケースが多く見られることから、専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカー（生徒指導サポーター、生徒支援アドバイザー）を増員し、引き続き、派遣事業により適切な支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いじめ防止対策推進法		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590			

1 事業の背景・目的
 いじめによる児童生徒の自殺など、重大な事案が全国的に後を絶たない状況にある。また、いじめの中には、学校だけでは解決が困難と思われる事案も見受けられる。
 そのため、本県では平成24年度より、各学校に「いじめ問題対策チーム」を常設し、平時からいじめの問題に的確に対応できるよう備えるとともに、いじめの発見段階から学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家「いじめ対応アドバイザー」を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向け、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行っている。

2 事業の概要

- ・いじめ対応アドバイザーの派遣
 - ①いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱
 - ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱（H30：65人）
 - ②いじめ対応アドバイザーの派遣目的
 - ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸さない積極的な対応への後押しをする
 - ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める
 - ③学校への派遣方法
 - ・ 学校からの要請に基づき派遣（市町立学校は市町教育委員会からの要請）

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位		%・件・人
目標値	現状値					
令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
全国平均以下	1.17	1.54	1.37	1.39	1.43	
1,000以下	676	921	1,220	1,323	1,646	
1,300以下	1,610	1,618	1,536	1,777	1,993	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費 予算	6,500	4,551	3,857	3,084	1,500	
事業費 決算	4,883	4,354	3,795	3,084	1,500	
一般 予算	4,334	3,334	1,285	2,056	1,167	
財源 決算	3,256	2,903	1,285	2,056	1,167	
事業費累計	12,969	17,323	21,118	24,202	25,702	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いじめ対応アドバイザーからの適切な助言により、いじめ問題に関して、教員の理解が深まり、その結果、いじめを見逃さず、初期段階から適切かつ迅速な対応に努め、早期解消を目指す姿勢につながっている。 さらに、アドバイザーは、積極的に学校からの相談に応じ、学校だけでは解決が困難と思われる事案に対して適切な助言や支援を行い、重大事態発生の防止に寄与している。 派遣数 / H30:208校・267件				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	いじめ対応アドバイザーの派遣により、教職員のいじめ問題に対する理解を深め、組織として未然防止を図る意識を徹底していく。 また、いじめの事案については、初期段階のものから積極的に認知し、適切かつ迅速な対応により早期解消を図る。 さらに、弁護士会とも連携し、児童生徒に対するいじめ予防対策(出前授業やフォーラム開催)を講じていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒の ネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	教育委員会 学校指導課			
	職・氏名	指導主事 池田 成壽			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 事業の背景・目的

平成29年1月に本県で実施した、児童生徒対象の携帯電話等に関するアンケート調査の結果において、高校生の携帯電話・スマートフォンの所持率は9割以上、小、中学生の所持率も上昇傾向にある。それに伴いインターネットが介在した非行や被害・加害行為等が発生するなど重要な教育的課題となっている。特にSNSの利用に伴うトラブルや福祉犯罪被害が増加していることから、ツイッターや掲示板等を巡視し、トラブルの未然防止に努めることが大切である。

そのためネットパトロールを専門とする事業者に外部委託することで、専門的な見地からブログやプロフなどの掲示板やSNSサイトの書き込みを巡視を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

- 2 事業の概要**
- (1) 活動内容
- ・ 委託業者がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」やSNSへの悪質な書き込み等を検索・監視する。
 - ・ 対象は、児童生徒によるインターネット上の学校非公式サイト(学校裏サイト)や掲示板・ブログ・プロフなどへのいじめ・誹謗中傷の書き込みの有無等とする。
 - ・ 巡視結果を当該校へ連絡するとともに、学校からの相談に応じる。
 - ・ ネット被害への対処法等に関する情報を学校へ提供する。
 - ・ ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。
 - ・ 緊急性の高い書き込みについては即時対応するとともに、24時間の監視を行う。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	全国平均以下	1.17	1.54	1.37	1.39	1.43
	1,000以下	676	921	1,220	1,323	1,646
	1,300以下	1,610	1,618	1,536	1,777	1,993

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	1,474	903	903	328	999
	決算	1,274	880	892	328	999
一般	予算	1,474	903	903	328	999
財源	決算	1,274	880	892	328	999
事業費累計		5,213	6,093	6,985	7,313	8,312

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 年間96,010件の検索のうち他人への誹謗中傷や悪質な画像掲載等、「特に問題あり」とした書き込みを22件発見し、各市町教委・学校に情報提供し、適切に指導した。また、外部委託により、掲示板やSNS上での悪質な書き込みについて、委託業者を介して削除依頼をすることが可能となり、また自殺念慮の書き込み等、緊急性のあるものについては24時間体制での対応を行っている。問題のある書き込みについては、年々減少傾向にあり、本事業が児童生徒の問題のある書き込みへの抑止力となっている。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 小・中・高校生のインターネット利用率は年々増加しており、それに伴い、ネットいじめやインターネットに起因する人権侵害も社会問題化している。そのため、ネット監視のほか、関係団体と連携しながら、児童生徒の発達段階に応じた情報モラルを身につける教育やネットトラブル防止に向けた保護者への啓発も並行して行っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 木谷 崇			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

事業の背景・目的

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

事業の概要

(1) スクールカウンセラー等の資格要件

- ① スクールカウンセラー
 - ・ 臨床心理士
 - ・ 精神科医
 - ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等
- ② スクールカウンセラーに準ずる者
 - ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
 - ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
 - ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務形態

- ・ 1校の年間配当時数は140時間を基本とし、学校の実態に応じて決定する。
(配置に係る文部科学省の基準)
小学校：毎週1日3時間の相談時間を確保
中学校：毎週1日4時間の相談時間を確保

(3) 勤務内容

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

(4) 人員及び配置校数

- ・ スクールカウンセラー52名、スクールカウンセラーに準ずる者45名、合計97名を配置
- ・ 小学校170校、中学校82校、義務教育学校2校、高等学校24校、合計278校に配置

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数	単位	%・件・人		
目標値	現状値				
令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国平均以下	1.17	1.54	1.37	1.39	1.43
1,000以下	676	921	1,220	1,323	1,646
1,300以下	1,610	1,618	1,536	1,777	1,993

事業費

(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	101,786	102,800	123,065	130,250	140,487
	決算	101,786	102,800	123,065	130,250	140,487
一般財源	予算	67,858	68,534	82,043	86,834	93,658
	決算	67,858	68,534	82,043	86,834	93,658
事業費累計		884,908	987,708	1,110,773	1,241,023	1,381,510

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いじめ・不登校等、生徒指導上の課題が多い学校を中心にスクールカウンセラーを配置したほか、特に、小学校の配置校を昨年度から30校多い170校に増やし、児童・生徒や保護者、教員へのきめ細かな教育支援体制の充実を図った。 <配置状況> H30: 97人・278校 (小170、中84、高24) H29: 83人・245校 (小140、中84、高21)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	いじめ・不登校等、複雑化・多様化する生徒指導上の課題に対応していくため、スクールカウンセラー等の小学校への配置校数を拡充して全校配置とし、児童・生徒や保護者、教員へのきめ細かな支援の充実を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	問題を抱える子ども等の支援事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作	組織名	教育委員会 学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画	成	職・氏名	指導主事 池田 成壽	者	電話番号

<p>1 趣旨 不登校児童生徒数等は、近年、高止まりの傾向にあり、その個々の状況は難しい問題を抱えているため、不登校対応への充実が一層強く求められている。 そのため、教育支援センターを中核として不登校に対する相談や教育支援センターに通う児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらに専門的知識を有するスーパーバイザーによる相談やアドバイスにより不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。</p> <p>2 事業の内容 (1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床心理士や精神科医等のスーパーバイザーによるカウンセリングの実施 ・ いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施 ・ 県立学校への巡回訪問相談 ・ ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導 ・ 教育支援センター合同研修会の実施 <p>(2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業 いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や連携を図る。</p> <p>① 市町立教育支援センターにおける事業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施 ・ ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導 <p>② 個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 問題に対する効果的なサポートチームの編成 ・ チームでの悩みを抱える家庭への支援 ・ サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成 	施策・課題の状況							
	施策	教育内容の充実			評価	B		
	課題	いじめ・不登校対策の充実						
	指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数						
	目標値	現状値						
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	全国平均以下	1.17	1.54	1.37	1.39	1.43		
	1,000以下	676	921	1,220	1,323	1,646		
	1,300以下	1,610	1,618	1,536	1,777	1,993		
	事業費							
(単位:千円)								
事業費	予算	決算	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般	6,856	6,856	6,191	6,191	10,061	10,060	6,191	6,191
財源	6,856	6,856	6,191	6,191	2,471	2,470	6,191	6,191
事業費累計	53,137	53,137	59,328	59,328	69,388	69,388	75,579	81,770
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>県立教育支援センター(以下、センター)でのスーパーバイザー個別相談会は、県内7か所で年間188回開催し、相談件数はのべ305件となっており、前年度から回数や相談件数は減っているものの、不登校児童・生徒およびその保護者の心理的負担の軽減やケアに大きな役割を果たしている。</p> <p>また、センター(県立・市町立)への通室生は合計314人(H29=266人)と、昨年度より大幅に増加しており、不登校児童・生徒に対する学校復帰に向けた支援の面でも大きな役割を果たしている。</p>						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>引き続き、教育支援センターによる支援の充実を図るとともに、センターと学校との連携を密にし、情報共有を行うことや引きこもり状態にある児童生徒に対し、積極的な訪問指導を行う。</p>						

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名	いじめ相談テレホン設置費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				職・氏名	指導主事 本田 淳也	電話番号

1 事業の背景・目的

いじめなどは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、時として深く潜在する傾向があり、放置しておくに深刻な状況に至るケースも少なくない。そのため、悩んでいる子どもたちやその保護者に対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで子どもたちやその保護者の悩みを受け止め対応できるようにする。

2 事業の概要

(1) 平日の午前8時30分から午後5時15分までは、教員総合研修センター「24時間子供SOS相談テレホン」として、教育センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。

(2) 平日の午後5時15分から翌日午前8時30分までに「24時間子供SOS相談テレホン」にかかった相談電話は、委嘱した相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

(3) 休日（土日・祝日）は、24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

(4) 相談窓口紹介カードを、県内国公立学校全児童生徒（小中高12学年）に配布する。

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	いじめ・不登校対策の充実				B
指標	高等学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数				単位
目標値	現状値				%・件・人
令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国平均以下	1.17	1.54	1.37	1.39	1.46
1,000以下	676	921	1,220	1,323	1,646
1,300以下	1,610	1,618	1,536	1,777	1,993
事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	5,683	5,683	6,052	6,052	5,430
事業費 決算	5,425	5,683	6,052	6,052	5,430
一般 予算	3,789	3,789	4,035	4,035	3,620
財源 決算	3,617	3,789	4,035	4,035	3,620
事業費累計	53,679	59,362	65,414	71,466	76,896
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度の年間相談件数は、1,933件と、前年度から大幅に増加し(645件増)、過去最多であった。子供たちの抱える悩みは、いじめ、不登校、家庭問題など多岐にわたっているが、周囲に相談出来ずに困っていることも多い。こうした子供たちの悩み解消のためにも、本事業の果たす役割は大きい。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	インターネットの普及およびスマートフォンの所持率が高まり、子供たちがSNS等をコミュニケーション手段として利用することが多くなっている現在においても、電話による相談件数が増加していることから、子供たちのSOSを受け止める相談機関として、引き続き設置する。 今後も、24時間体制のもと子供たちの悩み等を受付け、重大事態に至らないよう対応していくとともに、いじめアドバイザーなど他の関連事業と合わせて、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていく。			